

議案第 6 号

へき地手当等に関する規則の一部改正について

平成29年3月22日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

へき地学校、準へき地学校及び指定学校（以下「へき地等学校」という。）の統廃合等に伴い、所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

- （１） へき地等学校の統廃合に伴い、廃止される学校を削除すること。（別表第 1、別表第 2 及び別表第 3 関係）
- （２） 準へき地学校及び指定学校の移転に伴い、指定基準を満たさなくなる学校を削除すること。（別表第 2 及び別表第 3 関係）
- （３） 指定学校である共同調理場の移転に伴い、所在地を改正すること。（別表第 3 関係）

第 3 施行期日（附則関係）

平成29年 4 月 1 日から施行すること。

へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 3 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則

へき地手当等に関する規則（昭和35年岩手県人事委員会規則第21号）の一部を次のように改正する。

改正前				改正後						
別表第 1 （第 2 条、第 3 条関係）				別表第 1 （第 2 条、第 3 条関係）						
小学校				小学校						
所管教育事務所	学 校	所在地	級別区分	所管教育事務所	学 校	所在地	級別区分			
盛岡教育事務所	〔略〕			盛岡教育事務所	〔略〕					
	〔略〕	〔略〕	〔略〕		〔略〕	〔略〕	〔略〕			
	姥屋敷小学校	〔略〕	岩手郡雫石町南畑		姥屋敷小学校	〔略〕				
	大村小学校	〔略〕			江刈小学校	〔略〕				
〔略〕				〔略〕						
宮古教育事務所	〔略〕			宮古教育事務所	〔略〕					
	〔略〕	〔略〕	〔略〕		〔略〕	〔略〕	〔略〕			
	重茂小学校	〔略〕	宮古市区界		重茂小学校	〔略〕				
	門馬小学校	〔略〕								
	中沢小学校	〔略〕			下閉伊郡岩泉町門					
	国見小学校	〔略〕			下閉伊郡岩泉町門					
	大川小学校	〔略〕			大川小学校	〔略〕				
	〔略〕	〔略〕	〔略〕		〔略〕	〔略〕				
〔略〕				〔略〕						
〔略〕				〔略〕						
別表第 2 （第 2 条関係）				別表第 2 （第 2 条関係）						
小学校				小学校						
所管教育事務所	学 校	所在地		所管教育事務所	学 校	所在地				
盛岡教育事務所	城内小学校	盛岡市玉山		盛岡教育事務所	柏台小学校	〔略〕				
	柏台小学校	〔略〕								
	〔略〕	〔略〕								
〔略〕				〔略〕						
中学校				中学校						
所管教育事務所	学 校	所在地		所管教育事務所	学 校	所在地				
〔略〕				〔略〕						

宮古教育事務所	〔略〕	
沿岸南部教育事務所	赤崎中学校	大船渡市赤崎町字鳥沢
県北教育事務所	〔略〕	

〔略〕

別表第3（第2条関係）

小学校

所管教育事務所	学 校	所在地
〔略〕		
県南教育事務所	〔略〕	
沿岸南部教育事務所	赤崎小学校	大船渡市赤崎町字鳥沢
	蛸ノ浦小学校	大船渡市赤崎町字鳥沢
	鵜住居小学校	釜石市鵜住居町
県北教育事務所	〔略〕	

中学校

所管教育事務所	学 校	所在地
県南教育事務所	〔略〕	
沿岸南部教育事務所	釜石東中学校	釜石市鵜住居町
県北教育事務所	〔略〕	

共同調理場

所管教育事務所	共同調理場	所在地
県北教育事務所	普代村学校給食 共同調理場	下閉伊郡普代村第13地 割
	〔略〕	〔略〕

宮古教育事務所	〔略〕	
県北教育事務所	〔略〕	

〔略〕

別表第3（第2条関係）

小学校

所管教育事務所	学 校	所在地
〔略〕		
県南教育事務所	〔略〕	
県北教育事務所	〔略〕	

中学校

所管教育事務所	学 校	所在地
県南教育事務所	〔略〕	
県北教育事務所	〔略〕	

共同調理場

所管教育事務所	共同調理場	所在地
県北教育事務所	普代村学校給食 センター	下閉伊郡普代村第24地 割
	〔略〕	〔略〕

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

へき地手当等に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

へき地学校、準へき地学校及び指定学校（以下「へき地等学校」という。）の統廃合等に伴い、所要の改正を行うこと。

2 へき地手当等の概要

(1) へき地手当等の目的

教育の機会均等の趣旨に基づき、かつ、へき地における教育の特殊事情に鑑み、へき地教育に優秀な人材を確保し、へき地における教育の振興と教育の水準の向上を図ろうとするもの。

(2) へき地手当等の概要

へき地手当等は、指定基準の合計点数により級別区分等が決定され、当該区分等に応じた支給割合が定められている。

級別区分等	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	準へき地	指定※
支給割合	18%	15%	12%	9 %	6 %	3 %	—
指定基準の 合計点数	200 点 以上	160～ 199 点	120～ 159 点	80～ 119 点	45～ 79 点	35～ 44 点	30～

※ 指定：へき地、準へき地と比較し、交通の条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない度合が低い場合、へき地手当に準ずる手当のみ支給

① へき地手当

へき地等学校に勤務する教職員に対し、級別区分に応じ支給される手当

○ 手当額の算定方法：（給料の月額＋扶養手当の月額）× 支給割合

② へき地手当に準ずる手当

へき地等学校への異動や勤務するへき地等学校の移転に伴い住居移転をした場合、6 年以内の期間支給される手当（へき地手当との併給が可能）

○ 手当額の算定方法：（給料の月額＋扶養手当の月額）× 3 %

※ 異動等の日から起算して5年に達した後は1 %の支給割合に減じる。

(3) へき地等学校の指定基準

へき地等学校は、当該学校の所在地のへき地条件の程度を測定する「基準点数」と、基準点数の算定方法では補足し難い特別のへき地条件を測定する「調整点数」を合計した「合計点数」により指定される。（30 点以上の学校等に対し、区分により指定を行うもの。）

※ 共同調理場は、最寄りの小・中学校の級別区分等により指定を行う。

3 改正の内容

(1) 統廃合による改正

教育事務所	市町村名	改正前			改正後	
		学校名	廃止等	級別 区分等	学校名	級別 区分等
盛岡 教育事務所	盛岡市	渋民小学校	—	無	渋民小学校 (統合)	無
		城内小学校	廃止	準		
	雫石町	安庭小学校	—	無	御所小学校 (統合) 現安庭小学校の位置	無
		南畑小学校	—	無		
		大村小学校	廃止	1 級		
沿岸南部 教育事務所	大船渡市	赤崎小学校	移転	指定 (31 点)	赤崎小学校 (移転・統合) ※	無 (14 点)
		蛸ノ浦小学校	廃止	指定		
宮古 教育事務所	宮古市	川井小学校	—	1 級	川井小学校 (統合)	1 級
		門馬小学校	廃止	2 級		
	岩泉町	門小学校	—	1 級	門小学校 (統合)	1 級
		中沢小学校	廃止	2 級		
		国見小学校	廃止	2 級		

※ 赤崎小学校の位置：大船渡市赤崎町字鳥沢⇒大船渡市赤崎町字山口（市の中心地へ約 5 km 接近）

(2) 移転による改正

教育事務所	市町村名	改正前		改正後	
		学校名等 (位置)	級別 区分等	学校名等 (位置)	級別 区分等
沿岸南部 教育事務所	大船渡市	赤崎中学校 (大船渡市赤崎町字鳥沢)	準 (36 点)	赤崎中学校 ※1 (大船渡市赤崎町字山口)	無 (11 点)
	釜石市	鵜住居小学校 (釜石市鵜住居町第 3 地割)	指定 (27 点)	鵜住居小学校 ※2 (釜石市鵜住居町第 13 地割)	無 (9 点)
		釜石東中学校 (釜石市鵜住居町第 3 地割)	指定 (32 点)	釜石東中学校 ※3 (釜石市鵜住居町第 13 地割)	無 (19 点)
県北 教育事務所	普代村	普代村学校給食共同調理場 (下閉伊郡普代村第 13 地割)	指定	普代村学校給食センター (下閉伊郡普代村第 24 地割)	指定※4

※1 市の中心地へ約 5 km 接近。

※2 市の中心地へ約 3 km 接近。

※3 市の中心地へ約 3 km 接近。（遠距離通学児童生徒の率が高いことから、鵜住居小学校よりも 10 点高い。）

※4 最寄学校（普代中学校）は変更なし。

4 施行期日

平成 29 年 4 月 1 日から施行すること。

参考

【へき地学校等の指定基準に係る基準点数及び調整点数の算定要素】

基準点数の算定要素	最高点	調整点数の算定要素	最高点
駅又は停留所までの距離	40	飲料水の状況	10
旧総合病院までの距離	12	不健康地	20
病院までの距離	12	児童生徒の通学距離	10
診療所までの距離	12	図書館・博物館までの距離	10
高等学校までの距離	24	教員数	20
郵便局(簡易局含む)までの距離	12	分校	10
市町村教委(支所含む)までの距離	24	ブロードバンドサービス又は携帯電話	5
金融機関までの距離	12	都市近郊調整	△30
スーパーマーケットまでの距離	12		
市の中心地までの距離	12	基準点数の加点要素	最高割増率
県庁所在地までの距離	12	交通機関の運行回数(1日8回以下)	1/2